

国の食育推進評価専門委員会における次期計画の議論の状況

令和7年11月
京都府まとめ

1 スケジュール

- 令和7年6月：第1回 食育推進評価専門委員会を開催
9月：第2・3回を開催
12月：第4回を開催予定
令和8年2月：第5回を開催予定
3月：計画の決定

2 委員

23名 詳細は別紙1のとおり

3 第2・3回食育推進評価専門委員会の概要

第2回 https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kaigi/r07_02.html

第3回 https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kaigi/r07_03.html

(1) 重点事項の方向性について

- ・学校等での食や農に関する学びの充実
- ・健全な食生活の実践に向けた「大人の食育」の推進
- ・国民の食卓と生産現場の距離を縮める取組の拡大

(2) 第5次食育推進基本計画に向けた委員からのヒアリング

全委員から知見・意見の発表（各委員5分、座長10分）
概要は別紙2のとおり

(3) 第5次食育推進基本計画の目標設定の考え方について

○現行計画の目標の現状と課題

- ・共通の目標を掲げ、5年間計画期間内にその達成を目指して協力する。
- ・目標項目が増加(第1次(9)→第4次(24))。目標の内容が重複(栄養バランスという観点で複数項目)など整理が必要と考えられる目標がある。
- ・達成を前提に考えた目標、中期的なあるべき姿を目標としているなど、設定方法が異なるものがある。

(国の考え方)

- ・国民運動として食育を推進するにふさわしい主要な項目とすることが必要。
- ・重点事項との対応関係を整理して示すことが必要。
- ・目標値の設定の方法の違いを明確化することが必要

(委員から出された主な意見)

- ・目標は絞り、重点事項と方向性を合わせるべき
- ・理想のあるべき姿と目標が混ざらないよう5年後達成すべき目標にすべき。
- ・同じように達成すべき目標と、そのために行うことの目標も分けて考えるべき。

令和7年9月現在

食育推進評価専門委員会 委員 名簿

※ ◎ : 座長

赤松	美雪	香川県綾歌郡宇多津町立宇多津北小学校 教頭
阿部	絹子	公益社団法人 日本栄養士会 常務理事
石井	宏子	千葉県君津市 市長
笠置	英恵	社会福祉法人 長岡福祉会 今里こども園 園長
上岡	美保	東京農業大学 副学長
加茂	太郎	株式会社 加茂牧場 代表取締役
久志本	京子	一般社団法人 日本フードサービス協会 会長
久保	町子	J A全国女性組織協議会 顧問
小竹	貴子	クックパッド株式会社 広報部 本部長
小山	薫堂	放送作家・脚本家/京都芸術大学 副学長
澤木	佐重子	公益社団法人 全国消費生活相談員協会 食の研究会 代表
瀧本	秀美	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 理事/ 国立健康・栄養研究所 所長
竹野	浩樹	日本チェーンストア協会 食品委員会 委員長/ 日本チェーンストア協会 副会長
◎ 武見	ゆかり	女子栄養大学 副学長
田中	久美子	一般財団法人 日本食生活協会 会長
多村	孝子	日本生活協同組合連合会 常務執行役員
田村	文誉	日本歯科大学 教授
辻	芳樹	学校法人 辻料理学館 理事長/辻調理師専門学校 校長
中澤	弥子	長野県立大学健康発達学部 教授
長島	美保子	公益社団法人 全国学校栄養士協議会 会長
丹羽	寛美	公益社団法人 日本PTA全国協議会 副会長
百谷	正喜	公益社団法人 調理技術技能センター 理事
前島	光	日本女子体育大学 教授
山口	聡	食品産業中央協議会 副会長

(敬称略、五十音順)

別紙 第5次食育推進基本計画に向けた委員からのヒアリング（敬称略 発表順）

資料2別紙2

	氏名	役職	意見・提言
1	武見 ゆかり	女子栄養大学 副学長	<ul style="list-style-type: none"> ・人間の健康、持続可能な食料システム、地球環境の保全の3つの観点の調和を意識して取り組むことが必要。 ・そのためには、共有できる概念図(全体像)を提示することが必要
2	上岡 美保	東京農業大学 副学長	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次基本計画「大人の食育」に向けて①「食事バランスガイド」「食生活指針」の認知度②購買者の責務③企業の責務を設定してはどうか ・「子供の食育」に向けて①教育・給食に向けた目標を設定してはどうか
3	久保 町子	J A全国女性組織協議会 顧問	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校、高校、大学における食育の機会の充実が必要ではないか ・家庭にて郷土料理を食べる機会がかなり少ないと思われる中、学校給食等の場において、郷土料理や和食の機会の充実と栄養教諭支援が必要ではないか。
4	加茂 太郎	(株)加茂牧場 代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・食を生み出す生産現場に、「興味」と「親近感」を持つことが重要 ・食育活動の推進に向け生産者委員の増員を切望
5	赤松 美雪	香川県綾歌郡宇多津町立 宇多津北小学校 教頭	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生特に次代の教員教育が重要 ・子供にとって、大事なことは誰と食べるかという視点
6	前島 光	日本女子体育大学 教授	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導だけをやろうとしても全ての指導支援はつながっているため、校務分掌上に明確に位置づけるなど、食に関する指導を学校で組織的に行う仕組みが必要
7	長島 美保子	(公社)全国学校栄養士協 議会 会長	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭の配置促進、デジタル食育の推進、学校給食の地場産物活用促進が必要 ・小・中学校の食育を、高校生・大学生につなぐ手立てが必要
8	石井 宏子	千葉県君津市 市長	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、生産者、民間企業、食育推進ボランティアなどの連携・協働が必要 ・高校生・大学生へのアプローチの充実が必要 ・障がいのある方に対する口腔機能への取組強化が必要
9	多村 孝子	日本生活協同組合連合会 常務執行役員	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での食育推進の強化が必要 ・フードバンク・フードドライブやこども食堂・地域食堂への支援強化と消費者の理解・参加の促進が必要 ・適切な食料備蓄に関する理解の促進が必要 ・農業体験の場を提供する諸団体の連携促進や支援の強化が必要
10	竹野 浩樹	日本チェーンストア協会 食品委員会 委員長 サミット(株)取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸及び欠食の防止・共食の推進 ・デジタルコミュニケーションの活用による食品関連事業者の活動支援 ・現場体験を通じた食育の推進と農業生産基盤の確保

11	瀧本 秀美	国立健康・栄養研究所 所長	・女性のライフステージにおける食育の重要性。妊娠期の女性という観点を取り入れてはどうか
12	辻 芳樹	辻調理師専門学校 校長	・食育推進における地域への展開のため、産業界、行政、学校、金融機関が連携して豊かで健康的な食文化を軸とした地域づくりを進めて地域クラスターを形成する必要がある。
13	小竹 貴子	クックパッド(株) 広報部 本部長	・「食べる力」から「作る力」へ ・料理を「義務」ではなく「楽しみ」として根付かせる事が重要
14	田中 久美子	(一社)日本食生活協会 会長	・ボランティアが活動しやすい環境整備 ・デジタル技術の活用による情報発信の強化 ・人材を含む地域資源を生かした食文化継承 ・世代別・ライフステージに応じた食育の充実 ・産学官民が一体となった地域とのつながり強化 が重要
15	中澤 弥子	長野県立大学 健康発達 学部 食健康学科 教授	・欠食児童・生徒が多い学校・地域での学校での朝食提供を試行してはどうか ・和食文化の魅力を正確に深みのある教材や指導内容で伝える取組の充実が必要 ・「食料自給率の向上のため（食料安全保障に関する）」の直接の設問を設けてはどうか
16	阿部 絹子	(公社)日本栄養士会 常務理事	・著しい社会環境の変化や人びとのニーズの多様化、複雑化を踏まえて、さらに管理栄養士・栄養士が行う栄養関連事業の充実強化を図ることが必要 ・「若い世代」と「就労世代の男性」をターゲットとした活動の展開が課題
17	丹羽 寛美	(公社) 日本PTA全国 協議会 副会長	・食生活の大切さ、子どもたちとのかかわりについて保護者を巻き込んだ取組の推進が必要 ・スーパーなど実際の食材を手にする環境でのわかりやすいアプローチ方法の検討が必要
18	笠置 英恵	社会福祉法人 長岡福祉 会 今里こども園 園長	・子どもの「食を営む力」を培うには、まず、保護者の「食」への関心を高めることが重要 ・「子ども一人ひとりの発達や健康状態等に合った食事を提供することができる」「食育活動を推進できる」という観点から、自園調理にこだわるべき
19	田村 文誉	日本歯科大学 教授	・摂食嚥下障害、障害や病気が原因となる「偏食」「小食」「拒食」など日常的に食の困難を抱えている中で、どのように「美味しく」「楽しく」「安全に」食べるのかを支えることも食育
20	久志本 京子	(一社)日本フードサー ビス協会 会長	・大人の食育への目標として、①企業単独での取り組みを共有し、地域や業界全体に波及②相互理解のもと、日常的に食育活動への参画を促進③産学連携や農林水産業との協働を強化④SNSなど広報活動を通じて情報発信を行い、活動の輪をさらに広げる。⑤食文化の継承・保全を産学連携を通じて推進することが必要
21	百谷 正喜	(公社)調理技術技能セン ター 理事	・国民に食育活動を知ってもらうため①広報の充実②体験的实践の拡大③多職種連携の強化が必要
22	澤木 佐重子	(公社)全国消費生活相談 員協会食の研究会代表	・①消費者行政との連携強化、②食育に興味のない『大人の食育』への情報発信や普及啓発、③アニマル・ウェルフェアに配慮して生産された畜産物を、「正当な対価」での購入が重要